

飯田和人著

『グローバル資本主義論』

日本経済の発展と衰退』

(日本経済評論社, 2011年2月)

相 沢 幸 悦

1 本書の課題と構成

本書の課題

2010年にGDP(国内総生産)で中国に抜かれ、高度成長の過程で確立してきたアメリカに続く世界第二位の地位を明け渡した。2011年には、東日本大震災もあって、1980年以来、31年ぶりに貿易赤字となった。

日本経済は、1990年に不動産バブルが崩壊してから、長期停滞に見舞われている。

本書は、このような日本経済の衰退の兆候があらわれてきたのは、グローバリゼーションの進展のなかにみることができるとしている。

しかし、通常は、日本経済がグローバル化の波に乗り遅れたので、日本経済が衰退したといわれる。

本書は、そうした通説ともいえる見解に対して、日本経済がグローバル化に適合していくなかでこそ、そうした衰退の兆候が出てきているという見地から反論している。

要するに、日本企業の活動がグローバル化し、それが、グローバル資本へと進化していくなかで、国民経済の衰退がはじまっているとい

う見解を提示しているのである。

本書の課題は、どうして、そうなったのか、その原因を解明することにある。

本書の構成

国民経済の衰退がはじまったのは、日本企業がグローバル化し、グローバル資本に進化する過程であると主張しているので、本書は、グローバリゼーションとグローバル化という二つの基軸的概念の検討からはじまっている。

本書の構成は、次の通りである。

序 章 グローバル化と国民経済の衰退

第1章 グローバル資本主義と景気循環

第2章 海外直接投資とグローバル資本の確立

第3章 グローバル資本主義への移行と労働市場

第4章 日本の経営とコーポレート・ガバナンスの変容

第5章 雇用システムの変容と生産力低下の可能性

第6章 構造改革と福祉国家体制の解体

終 章 日本経済、これからどうする？

補 論 資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質

本書は、このような構成になっているが、次に本書の概要をみてみよう。まず、基礎的概念であるグローバリゼーションとグローバル化の詳細な検討から分析を開始している。

なお、補論において、資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質について理論的・実証的に詳細に分析しているが、ここでは、取り上げることはできない。

2 本書の概要

グローバリゼーションとグローバル資本

グローバリゼーションの時代の特徴は、何よりもまず資本と労働力が国境を越えて移動する現象である。ところが、この運動は、グローバリゼーションの特徴というよりも、もともと資本が持っている性質である。

現在のグローバリゼーションというのは、資本主義の新しい歴史段階を画するものであり、現代資本主義の存続と発展にとって、必要・不可欠な意味を持っている。本書は、この新しい歴史段階としての資本主義を「グローバル資本主義」と規定している。

資本主義の構造を明らかにするうえで、賃金と利潤の分配関係の調整メカニズムに着目することが重要である。このメカニズムは、資本主義の歴史段階で異なり、これを基準にすれば、資本主義の歴史段階区分を行なうことができるからである。

資本主義は、「生成期の資本主義（景気循環において恐慌爆発）」、「確立期の資本主義（19世紀初頭から20世紀前半）」、「現代資本主義（第二次大戦後）」の三段階に区分することができる。

さらに、現代資本主義は、「福祉国家体制の時代（第二次大戦後から1970年代半ばまで）」と「グローバル資本主義の時代（1970年代半ば以降、現在まで）」の二つの段階に区分することができる。

現代資本主義の特徴は、政府が恐慌の爆発を回避するために、経済への介入を行なうことにあるが、福祉国家体制の時代というのは、完全雇用が重要な政策目標として掲げられた時期である。

ところが、グローバル資本主義の時代は、政府は、なるべく景気循環過程への直接介入を避けるとともに、完全雇用を重要な政策目標としなくなった。

他方、グローバル資本の特徴というのは、調達・生産・販売が国際化していることである。ここで重要となるのは生産の国際化である。ただし、たとえ生産拠点が国内にあったとしても、販路が国外にあれば、国内の労働者の所得が減り、個人消費が減少しても、グローバル資本にはなんのさしつかえもない。

福祉国家体制の時代は、大量生産方式が確立している経済システムであって、労働者の所得を増やし、個人消費が拡大することが資本自身の利益につながった。1920年代のアメリカがそれに近かったように、労働者はコストではなく、消費者としての中間層だからである。

グローバル資本は、少なくとも国外に販路を求め限り、国内で個人消費が減少して国民経済が衰退しても、資本の収益性には影響しない。外国での景気が悪くなければ、利潤が減ることはないからである。

グローバル資本主義の確立

日本では、輸出主導型経済という独自の発展

メカニズムを成立・介在させることで、福祉国家体制からグローバル資本主義への移行が直線的には進まなかった。

日本は、圧倒的な輸出競争力を背景に、1970年代後半から80年代前半にかけて、輸出主導型経済という独自の発展メカニズムを構築した。それを支えたのは、労使協調路線、1970年代後半の減量経営、80年代前半のME化などであった。

輸出主導型経済というのは、不況から脱出し、経済を回復軌道に乗せるための、ある種の景気回復の呼び水としての機能である。

この輸出主導型経済が機能している限り、完全雇用政策を放棄する必要はなかった。国内経済が下支えされていたので、解雇や賃金の切り下げを行なわなくても企業は利潤を確保できたからである。

しかしながら、完全雇用政策は、第10循環(1983年2月～86年11月)のピークアウトをもって終焉した。それは、プラザ合意(85年9月)後の超円高と90年代前半に見舞われた二度目の超円高によるものであった。

1990年代は、アメリカで株式バブルなどがあって、日本は、輸出の拡大をはかることができた。しかし、不況下に強烈な輸出ドライブをかけて景気回復をはかるというのではなく、外需に依存したいわば受動的で消極的な輸出であった。

というのは、二度の超円高によって加速された日本企業の生産拠点の海外移転(海外生産比率の上昇)によって、日本国内からの輸出が海外生産基地からの輸出に代替えられるようになってきたからである。

すなわち、強烈な輸出ドライブをかけることができるのは、最終財を供給する日本企業の海

外生産拠点であって、日本からの輸出は、部品などの中間財や機械設備などの資本財に限られるということである。

中間財や資本財の供給は、海外での財需要の拡大があってはじめて生産の拡大につながるという、基本的に他力本願的なものであり、最終消費財と違って、輸出ドライブをかけることは難しい。

これは、輸出主導型経済が変容したことを示し、日本経済がグローバル資本主義に転換したことを示唆するものであるが、移行期は、1990年代後半以降とすることができる。

それは、輸出とそれに誘発された設備投資をきっかけとする生産の拡大が、雇用増から、家計所得が増えて、消費が拡大するという内需の拡大メカニズムと連動しなくなって、輸出主導型経済が破綻する時期だからである。

内需の拡大メカニズムと連動しなくなったのは、グローバル資本が、調達・生産・販売という三つの領域で国際化しているので、みずからの再生産・蓄積運動が、日本国内における労働者の消費に条件付けられることがないからである。

すなわち、たとえ日本の経済がどんなに窮乏化し、疲弊しても、グローバル資本は、みずからの発展をはかることができるということである。

グローバル資本主義への移行

日本経済は、1990年代後半からグローバル資本主義への移行期に入ったが、2000年代前半にその移行が決定的となった。

この時期に、終身雇用・年功序列賃金・企業別組合という日本的経営の見直しも経済界などを中心に強く主張されるようになった。それ

は、戦時期・敗戦直後期に刻印された平等主義的な要素を克服していこうとするものであった。

グローバル資本は、さらなる利潤拡大のために、日本国内での徹底的な労働コストの縮小をはかってきた。国外で活動するので、日本の労働者の消費に業績はほとんど影響されないからである。

労働コストの削減の方法は、一つは、正規雇用の縮小、非正規雇用の拡大、すなわちパートタイム労働や派遣社員などフレキシブルワーカーの増大である。

もう一つは、低賃金製造業種や低賃金サービス業種など最下層の労働力需要を外国人単純労働者の導入で補うことで、国内の労働市場に一定の供給圧力を与え、一般的な賃金上昇を抑制しようとするものである。

マクロ・レベルでの日本型福祉国家システムが大きく変容していく契機となったのは、1990年代後半以降、本格的に展開された新自由主義的な構造改革であった。

グローバル資本主義の特徴の一つは、福祉国家体制の重要な構成要素であった完全雇用政策の放棄による産業予備軍効果の再確立、すなわち資本・賃労働関係の再構築にある。これを強力に推進した経済政策こそ構造改革だったのである。

衰退回避の処方箋

現在のように、グローバル化した世界のなかで市場のなすがままに任せていると、日本企業のグローバル化による国内産業と雇用の空洞化がさげられない。その結果、国民経済そのものがますます衰退していくことになる。

これを回避する前提は、1990年代後半以降の

新自由主義的な構造改革によって壊された社会保障体制と日本型雇用システムを、新しい現実を踏まえて根本的に制度設計し直し、人々が安心してのびのびと消費し、生活できる環境を作り出すことである。

そのうえで、衰退を回避する長期的観点からの処方箋は、新しい雇用、新しい所得を生み出すところの新しい産業を日本国内に不断に生み続けていくということである。そのためには、イノベーション（革新的な新結合）が不可欠である。

ただし、新産業を担う企業も、日本が人口減少社会に進むなかでは、やがて海外展開するなかでグローバル資本に転換していくので、新産業を作り出すイノベーションというのは、「終わりなきイノベーション」ということになる。

しかも、先進国では、製造業の比重が低下しているので、雇用吸収力の大きい新産業としては期待できない。したがって、イノベーションは非製造業、とりわけ雇用吸収力の大きなサービス産業で進展させなければならない。

具体的には、一つは、高度に専門化した知識サービス分野、もう一つは、生活関連サービス分野である。

高度に専門化した知識サービス分野というのは、金融・保険・証券業務、法務、経営コンサルタント、ソリューション・ビジネス、IT（情報収集・処理）関連、マスコミ関連などの高度に専門化した知識サービスなどである。

この分野は、グローバル資本の中核的な経営管理機能、あるいは、その本社機能をサポートできるような高度専門的な知識サービスである。

この本社機能は、日本国内に止めなければならないが、これは政府の役割である。すなわ

ち、調達・生産・販売に関わる中枢的な経営管理機能だけは日本に残すという、経済を維持し、発展させていくためのビジョンと政策が不可欠だからである。

生活関連サービス分野というのは、スポーツ、観劇などの娯楽、ファッション、映画・アニメ制作、観光などの文化関連サービス分野、生涯学習社会に対応した教育関連、高齢社会に適応する医療・介護などの福祉関連、自然保護・動物保護などの環境保全関連、セキュリティサービス、配送サービスなどの生活関連サービスなどである。

現在の日本にとって必要とされるのは、グローバル化する世界市場のなかで、自国の産業構造をそれに適応させ、進化させていけるような革新的産業戦略を展開できる「賢い政府」である。

ただし、「賢い政府」の前に、グローバル資本ではなく、あくまでも国民のための諸政策を展開する「まともな政府」が必要である。

3 本書の評価と論点

本書の評価

本書は、日本経済の衰退は、グローバル化の波に乗り遅れたからではなく、日本経済がグローバル化に適合するなかでその兆候が出てきたということ、理論的かつ詳細な実証研究によって明らかにしている。

この一見、逆説的にみえる論理・実証展開によって、日本経済分析の水準を一步引き上げたと評価することができる貴重な研究書であるといえよう。

本書は、第二次大戦後に構築されたとする現

代資本主義を、「福祉国家体制の時代」と「グローバル資本主義の時代」の二段階に分けている。

国内の福祉国家体制の時代は、大量生産方式が確立された経済なので、労働者の所得を増やし、個人消費が拡大することが資本自身の利益につながった。

グローバル資本主義におけるグローバル資本の特徴は、調達・生産・販売の国際化である。生産拠点が国内にあっても、販路が国外であれば、国内の労働者の所得が減り、個人消費が減少しても、グローバル資本にはなんのさしつかえもない。

したがって、グローバル資本は、少なくとも国外に販路を求める限り、国内で個人消費が減少して国民経済が衰退しても、資本の収益性には影響しない。

「グローバル資本主義の時代」には、1970年代に移行するが、輸出主導型経済という独自の発展メカニズムを構築できたので、本格的な移行は先延ばしされた。

輸出主導型経済が機能している限り、完全雇用政策を放棄する必要はなかったが、それは、プラザ合意後の超円高を契機とし、1990年代前半の二度目の超円高によって終了した。90年代末から行なわれた構造改革によって、本格的なグローバル資本主義の時代に突入した。

このグローバル資本主義に移行したので、新自由主義的な経済政策である構造改革が実施されたのであろう。

こうした論理展開のなかで本書は、「1990年代以降の日本経済の長期停滞をバブル崩壊の後遺症として捉えるのは間違っている」(47頁)という。

評者は、1990年代初頭から現在にまで続く長

期停滞をバブル崩壊の後遺症と考えていた。

しかしながら、不動産バブル崩壊による銀行の不良債権問題は、2005年3月期決算で最終的に解決されている。したがって、05年あたりに長期停滞は終了するはずである。だから、長期停滞の説明として、バブル崩壊に根拠を求めるには、いささか無理があると考えていた。

銀行の不良債権問題が長期停滞の原因であったので、不良債権問題を解決すれば、停滞はとりあえず終了する。

もちろん、金融システムの大改革、経済成長のための衰退産業の退出と成長産業の育成、本書がいうようにイノベーション（革新的な新結合）が不可欠であると主張した。それがなされなければ、ダラダラと景気の低迷が続くと考えていた。

本書は、2000年代前半に本格的なグローバル資本主義への移行が決定的となったとしているが、この見解によれば、バブル崩壊の後遺症が癒えた後に、日本経済がさらに衰退し、現在に至る根拠が明らかになる。

グローバル資本化していけば、利潤拡大は、日本の労働者の消費には影響されない。しかも、さらなる利潤拡大のために、労働コストの最大限の縮小をはかってきたので、日本経済は、ますます衰退していくことになった。

本書が、労働者の状態について詳細に検討しているのはそのためであろう。

このような分析に基づいて、本書は、長期的に日本経済が発展していくためには、新しい雇用と新しい所得を生み出し、新しい産業を創出し続けていくためのイノベーション（革新的な新結合）が不可欠であると結論付けているのである。

本書の論点

本書は、日本経済の衰退を理論的かつ実証的に明らかにする画期的な日本経済分析の先行研究であるが、いくつかの論点も存在している。

第一に、現代資本主義の規定についてである。

本書は、第二次世界大戦以後を現代資本主義（6頁）に時期区分しているが、資本主義の「変質」は、歴史上最悪の1929年世界恐慌後に金本位制から管理通貨制への移行、古典派経済学からケインズ経済学への大転換がなされることで発生したと考えられる。

ここから現代資本主義に移行したと考えることはできないだろうか。

第二に、バブル崩壊不況の評価である。1996年の実質成長率3.4%を達成した「段階で直接的な形でバブル崩壊の後遺症はすでに克服されている」（48頁）としている。

しかし、日本で不良債権処理のスキームが整うのは1998年のことであり、バブル崩壊の後遺症が克服されるのは2004年のりそなグループへの2兆円の公的資金供給と欧米の金融・住宅バブルまで待たなければならなかったのではなからうか。

第三に、グローバル資本主義への移行ということで、国家の衰退を説明することは説得的であるが、これではたして先進国で唯一、日本だけが深刻なデフレに陥っていることを説明できるのかということである。

日本以上にグローバル資本が調達・生産・販売の国際化をしてきているアメリカでも、デフレが発生してもよさそうなのに、今のところ厳密な意味でデフレに陥っていないことをどのように説明したらいいのだろうか。

ただし、EU 諸国企業の調達・生産・販売の国際化は、域内での国際化であるのでデフレに陥らないように思うが。

第四に、「先進国の場合もはや製造業分野には大きく期待できない」(199頁)というが、はたしてそうだろうか。

資本の有機的構成が高度化していけば、製造業のGDPに占めるウエイトが20%以下になるのは仕方のないことであるが、だからといって、期待できないことはないであろう。

イノベーション(新結合)は、あくまでも経済をダイナミックに成長させる製造業でのものだと考えられるからである。もちろん、これからも製造業のイノベーションが可能かどうかは別の問題である。

しかも、日本国内でも、製造業のウエイトは低下しているが、グローバル資本が中枢的な経営管理機能を果たすのは、世界的なサービス産

業だけではなく、生産・製造業の統括も行なわなければならない。そうしなければ、日本国内で雇用の拡大はできない。

第五に、「高度に専門化した知識サービス分野のなかの金融分野があまりにも肥大化しすぎると、实体经济そのものを振り回してこれを破壊する可能性」(201頁)があるということである。この主張にまったく異論はない。

本書は、雇用吸収力の大きい新産業として、高度に専門化した知識サービス分野、生活関連サービス分野に注目している。

しかしながら、新自由主義的な経済政策をどのように転換していったらいいかということについてのさらに突っ込んだ分析が必要ではないかと思われる。金融肥大化を回避するには、新自由主義的な経済政策では不可能だと考えられるからである。

(埼玉大学経済学部教授・当研究所客員研究員)